

## 夫婦の性別役割意識と妻の就業

水落 正明

(三重大学人文学部 准教授)

### 1. はじめに

本稿の目的は、夫と妻それぞれの性別役割意識、さらにそうした意識の夫と妻の間での一致・不一致が、妻の就業選択に与える影響について検証することである。

労働力人口減少社会に入ったわが国にとって、労働供給の余力があると考えられる既婚女性の就業行動は重要な分析テーマである。もちろん、男女共同参画、ワーク・ライフ・バランスという観点からも既婚女性の働き方は中心的なテーマとなっている。こうした社会的な関心から、既婚女性の労働供給に関する分析はすでに数多く行われており枚挙にいとまがない。その大半は経済学的な観点から、説明変数に学歴などの人的資本や夫の所得などが用いられているほか、子どもの状況など家族の属性をコントロールして、さまざまな分析が試みられている。しかしながら、性別役割意識が根強く残るわが国において、そのような意識が既婚女性の就業に与える影響を明らかにした先行研究は少ない。

そうした研究としては、長町（2002）、藤野（2002）、高橋（2007）などがある程度である。これらの先行研究から、就業選択（無業、正規、非正規）に関する推定結果についてまとめたものが図表-1である。いずれも無業（専業主婦）をベースとした多項ロジットモデルによる推定結果を用いた限界効果を示している<sup>1)</sup>。なお、数値が表示されているのは有意であったことを意味している。

長町（2002）は財団法人生命保険文化センターが1994年に首都50km圏で行った『夫婦の生活意識に関する調査』を用いて分析している。性別役割意識として、妻が家事・育児に専念すべきであることを肯定する場合、それが夫妻のいずれの意識であっても妻のフルタイム就業およびパート・アルバイト就業の確率を引き下げるという結果が得られている。一方、夫が主に収入を得ることを肯定している場合の、妻の就業に与える影響はほとんどなく、夫の意識が妻のパート・アルバイト就業の確率を高めるだけであった。また、就業選択の限界効果を比べると、いずれの就業形態においても、妻の意識のほうが夫の意識よりも与える影響が大きいことが示されている。

藤野（2002）は、長町（2002）と同じ調査データの男性回答者だけを用いて、妻の就業形態に対する夫の意識の影響について分析している。分析の結果、夫が妻は家事・育児に専念するほうがよいと考える場合、正規、非正規への就業確率を低めることが示されている。また、夫が主として生計を維持することを肯定する場合は、妻の正規就業確率を低め、非正規への確率を高めるという結果を得ている。長町（2002）と同じデータを用いており、妻の家事・育児専念の影響は、両研究とも正規就業と非正規就業で負で有意となっている。一方、夫が主に収入を得るという意識は、非正規就業についてはともに正で有意であるものの、正規就業では両研究で有意性に差があり、やや異なった結果が得られている。また、限界効果の大きさは両研究間で大きく異なっている。藤野

図表-1 先行研究にみる夫と妻の意識が妻の就業選択に与える影響(限界効果)

意識の主体	意識項目	長町(2002)	藤野(2002)	高橋(2007)
＜正規就業＞				
妻	妻は家事・育児専念 <sup>1)</sup>	-0.487		
	夫が主に収入を得る <sup>1)</sup>	n.s.		
	夫が洗濯する <sup>2)</sup>			-0.108
夫	妻は家事・育児専念	-0.379	-0.103	
	夫が主に収入を得る	n.s.	-0.093	
	夫が洗濯する			-0.086
＜非正規就業＞				
妻	妻は家事・育児専念	-0.559		
	夫が主に収入を得る	n.s.		
	夫が洗濯する			n.s.
夫	妻は家事・育児専念	-0.390	-0.111	
	夫が主に収入を得る	0.373	0.098	
	夫が洗濯する			n.s.

1) 藤野(2002)は肯定的な回答を1、否定的な回答を0としている。長町(2002)は4点満点で高いほど肯定的

2) 非常に抵抗を感じる(4点)～全く抵抗を感じない(1点)の4段階

注) n.s.は有意でなかったことを示す

(2002)で得られた2つの意識の影響は、長町(2002)で得られた数値の4分の1程度になっている。

高橋(2007)は、財団法人連合総合生活開発研究所が1998年に実施した『家事・育児と女性の就業支援に関する調査』を使って既婚女性の就業選択について分析している。分析では、性別役割意識の指標として夫が洗濯することについての意識を用い、それについて抵抗感が高い場合、夫妻のいずれの意識も正社員への就業確率を下げるということが明らかになっている。一方、パートへの就業確率への影響は、ほとんどないことも示されている。また、限界効果を求めた結果、妻本人の意識のほうが、夫の意識よりも影響力が大きいと述べている。

以上の研究から、妻の就業選択に対して夫妻の性別役割意識が影響していることがわかる。ただし、有意性やどの程度の限界効果があるのかについては、研究間で大きな隔たりがあり、さらなる確認の必要があろう。さらに、夫婦の意識のどちらが影響が大きいかを見るためには同一世帯の夫婦の意識を用いる必要があると考えるが、その点では、同一世帯の夫婦を扱ったのは高橋(2007)のみであった。ただし、そのデータの回答者は労働組合員が中心であり、ややサンプルに偏りがあるのは否めない。さらに、夫と妻の意識を同時に

用いて推定しているわけではない。そこで、より一般的なデータにおいて、夫妻の意識を同時に入れた場合でも同様の結果が得られるかを本稿では確認する。

さらに、夫婦それぞれの意識の影響の大小を比べるほかに、夫婦の意識の一致・不一致が、どのように妻の就業選択に影響しているのかを明らかにすることも本稿の目的である。もし、伝統的な家父長的な意思決定モデルのよう

に、夫の意向が妻の就業選択を決定するのであれば、妻の意識の違いは就業選択に影響しないであろう。夫婦の意識が個別にどのような影響を及ぼすかだけでなく、こうした意識の組み合わせで変化するものかどうかを明らかにすることは、既婚女性の労働供給をより正確にとらえるためには必要なことであろう。

## 2. データ

本稿では、財団法人家計経済研究所が2008年6月に実施した「現代核家族調査」の個票を用いる<sup>2)</sup>。この調査は、首都30km圏内(東京駅から半径30km圏内の市町村)在住の、妻が35～49歳の核家族世帯に限定されているが、同一世帯の妻、夫、その子ども1人からそれぞれ回答を得ており、すでに述べたように本稿の分析目的に適うものである。

本稿では、このデータから妻票と夫票がともに得られている世帯について分析する。分析に使用する変数で欠損のあるサンプルを除いた結果、使用するサンプル数は723となった<sup>3)</sup>。

## 3. 夫婦の性別役割意識

### (1) 性別役割意識変数

この調査の質問票では、家族や子どもに関する

図表-2 夫と妻の性別役割意識(%)

	賛成	まあ賛成	やや反対	反対	計	
妻回答	母親育児専念	26.0	49.8	17.8	6.4	100.0
	両親子育て	58.9	38.6	1.8	0.7	100.0
	夫収入責任	56.3	37.6	5.4	0.7	100.0
	妻家事責任	33.3	52.0	12.5	2.2	100.0
夫回答	母親育児専念	35.8	46.6	13.0	4.6	100.0
	両親子育て	46.8	47.4	4.4	1.4	100.0
	夫収入責任	60.6	35.3	3.5	0.7	100.0
	妻家事責任	31.1	55.1	11.5	2.4	100.0

N=723

「両親子育て」、「夫収入責任」、「妻家事責任」のように略称を用いる。これらの項目に対する回答の選択肢は「賛成」、「まあ賛成」、「やや反対」、「反対」である。

図表-3 夫と妻の性別役割意識の一致・不一致(%)

		夫の意識				
		賛成	まあ賛成	やや反対	反対	計
妻の意識	<母親育児専念>					
	賛成	14.4	10.4	1.0	0.3	26.0
	まあ賛成	17.2	26.6	4.6	1.5	49.8
	やや反対	3.5	8.2	4.7	1.5	17.8
	反対	0.8	1.5	2.8	1.2	6.4
	計	35.8	46.6	13.0	4.6	100.0
	<両親子育て>					
	賛成	33.1	23.4	2.2	0.3	58.9
	まあ賛成	13.1	23.1	1.5	0.8	38.6
	やや反対	0.3	1.0	0.4	0.1	1.8
	反対	0.3	0.0	0.3	0.1	0.7
	計	46.8	47.4	4.4	1.4	100.0
	<夫収入責任>					
	賛成	39.3	16.2	0.7	0.1	56.3
	まあ賛成	19.4	16.2	1.8	0.3	37.6
	やや反対	1.8	2.6	0.8	0.1	5.4
反対	0.1	0.3	0.1	0.1	0.7	
計	60.6	35.3	3.5	0.7	100.0	
<妻家事責任>						
賛成	14.7	16.0	1.9	0.7	33.3	
まあ賛成	13.4	31.3	6.6	0.7	52.0	
やや反対	2.8	6.6	2.4	0.7	12.5	
反対	0.3	1.1	0.6	0.3	2.2	
計	31.1	55.1	11.5	2.4	100.0	

N=723

注：網掛け部分は意識の不一致を示している

## (2) 賛否の状況

ここでは、各項目の賛否の割合について見る。図表-2に項目ごとの各選択肢の回答比率を示した。

最初に妻回答を見ると、基本的には各項目とも賛成している割合が反対している割合より多いことがわかる。ただし、「両親子育て」と「夫収入責任」に比べると、「母親育児専念」と「妻家事責任」は賛成する割合は少ないこともわかる。賛成とまあ賛成を合わせた比率が最も高いのが「両親子育て」で97.5%、最も低いのが「母親育児専念」の75.8%となっている。つまり、これらの項目の中で「母親育児専念」が最も反対の

考え方について6項目、質問している。本稿では、そのうち性別役割意識に関するもの4項目を用いることとする。具体的には、「子どもが小さいうちは、母親は仕事を持たず育児に専念すべきだ」、「両親がそろって子育てすべきだ」、「夫は家族のために収入を得る責任をもつべきだ」、「妻は家族のために家事や育児をする責任をもつべきだ」である<sup>4)</sup>。以下では、それぞれ「母親育児専念」、

多い項目であることがわかる。

次に夫回答を見ても、賛成と反対の大小関係は妻回答と似ている。ただし、賛成とまあ賛成を合わせた比率が最も高いのは「夫収入責任」の95.9%となっている。最も低いのは妻回答と同じく「母親育児専念」で82.4%となっている。基本的にはこうした比率は妻回答と同水準であるが、「母親育児専念」では夫妻間で6.6%ポイントほど

図表-4 基本統計量

		平均値
妻就業状態	無業	0.426
	正規	0.160
	非正規	0.414
妻の性別役割意識	母親育児専念	0.242
	両親子育て	0.025
	夫収入責任	0.061
	妻家事責任	0.147
夫の性別役割意識	母親育児専念	0.176
	両親子育て	0.058
	夫収入責任	0.041
	妻家事責任	0.138
母親育児専念の意識の組み合わせ	夫妻とも反対	0.102
	妻反対・夫賛成	0.140
	妻賛成・夫反対	0.073
	夫妻とも賛成	0.685
		0.250
妻最終学歴	中学・高校	0.314
	短大・高専・専門	0.436
	大学・大学院	0.250
妻年齢	35～39歳	0.385
	40～44歳	0.335
	45～49歳	0.281
夫年収	500万未満	0.252
	500～700万未満	0.264
	700～1000万未満	0.263
	1000万以上	0.183
	不詳	0.039
子どもの有無と末子年齢	子どもなし	0.155
	0～2歳	0.124
	3～5歳	0.154
	6～11歳	0.274
	12歳以上	0.293
持ち家		0.621

N=723

差があり、4つの項目中、最も性別役割意識の齟齬が出ている。

### (3) 一致・不一致の状況

さて、こうした夫婦の性別役割意識はどの程度一致しているか、つまり不一致なのかをここでは確認する。各項目についての賛否の組み合わせを示したのが図表-3である。ここでは、「賛成」と「まあ賛成」など同じ賛成の中でのずれは一致とみなして数値を評価する。網掛け部分はそうした意味での意識の不一致を示している。

図表を見てわかるように、すべての項目で夫婦がともに賛成している割合がもっとも高く、夫婦の意識が不一致の割合やともに反対の割合はかなり少ないことがわかる。最も賛成の組み合わせが

多いのが「両親子育て」で92.7%である。反対に最も少ないのが「母親育児専念」の68.6%である。夫婦の意識が不一致な割合は、「母親育児専念」と「妻家事責任」で約20%となっている。ただし、その内訳を見ると、「妻家事責任」では妻賛成・夫反対と妻反対・夫賛成の比率が、ほぼ等しく約10%ずつであるのに対し、「母親育児専念」では妻賛成・夫反対が7.3%、妻反対・夫賛成が14.0%と約2倍の差がある。

## 4. 妻の就業選択に与える影響

### (1) 推定モデル

ここでは、妻の就業形態を被説明変数に、夫婦の性別役割意識の影響を、世帯の属性等をコントロールした上で推定する。推定に用いる変数の基本統計量は図表-4に示したとおりである。

被説明変数である妻の就業変数は、無業(1)、正規(2)、非正規(3)とする<sup>5)</sup>。自営業や内職などの場合は分析対象から除いている。この3値の被説明変数において、無業をベースに多項ロジットモデルで推定を行うこととする。

性別役割意識については、一致・不一致を変数化するにあたって、選択肢が4つのままでは組み合わせが多すぎて推定がうまくいかなくなる可能性があり、また解釈も難しくなると考えられる。そこで、「賛成」と「まあ賛成」を賛成として統合し、「やや反対」と「反対」を反対としてまとめる。そして各質問項目について賛成を0、反対を1とするダミー変数とした。

図表-5 性別役割意識の個別効果

	回帰1		回帰2		回帰3		回帰4		回帰5	
	係数	SE								
<b>&lt;正規就業&gt;</b>										
妻の性別役割意識										
母親育児専念	1.299	0.302 ***	1.422	0.283 ***						
両親子育て	-2.324	1.204 †			-1.423	1.120				
夫収入責任	0.504	0.532					1.548	0.421 ***		
妻家事責任	0.460	0.381							1.260	0.300 ***
夫の性別役割意識										
母親育児専念	1.319	0.337 ***	1.532	0.306 ***						
両親子育て	0.767	0.495			0.660	0.453				
夫収入責任	0.020	0.653					0.993	0.594 †		
妻家事責任	0.499	0.356							1.206	0.310 ***
妻最終学歴(ベース:短大・高専・専門)										
中学・高校	-0.345	0.310	-0.297	0.305	-0.175	0.289	-0.166	0.291	-0.223	0.295
大学・大学院	0.283	0.310	0.438	0.300	0.721	0.276 **	0.540	0.286 †	0.480	0.291 †
妻年齢(ベース:35~39歳)										
40~44歳	-0.314	0.330	-0.312	0.321	-0.250	0.306	-0.207	0.309	-0.296	0.315
45~49歳	-0.558	0.411	-0.621	0.402	-0.458	0.377	-0.533	0.383	-0.397	0.389
夫年収(ベース:700~1000万未満)										
500万未満	0.867	0.346 *	0.921	0.340 **	0.987	0.318 **	0.984	0.324 **	0.865	0.330 **
500~700万未満	0.134	0.344	0.209	0.337	0.412	0.313	0.420	0.318	0.334	0.324
1000万以上	-1.074	0.430 *	-1.029	0.419 *	-0.654	0.387 †	-0.784	0.396 *	-0.840	0.402 *
不詳	-1.381	0.834 †	-1.393	0.821 †	-1.102	0.792	-0.929	0.793	-1.181	0.802
子どもの有無と末子年齢(ベース:末子3~5歳)										
子どもなし	1.212	0.421 **	1.090	0.410 **	1.081	0.384 **	1.082	0.385 **	1.200	0.398 **
0~2歳	-0.111	0.432	-0.150	0.417	0.325	0.376	0.125	0.385	0.192	0.395
6~11歳	0.003	0.441	0.009	0.431	-0.238	0.409	-0.288	0.414	-0.167	0.419
12歳以上	1.701	0.469 ***	1.540	0.458 **	1.285	0.429 **	1.301	0.431 **	1.324	0.439 **
持ち家	0.198	0.265	0.234	0.261	0.318	0.243	0.300	0.249	0.293	0.254
定数項	-2.459	0.446 ***	-2.337	0.434 ***	-1.914	0.407 ***	-1.948	0.405 ***	-2.189	0.422 ***
<b>&lt;非正規就業&gt;</b>										
妻の性別役割意識										
母親育児専念	0.740	0.254 **	0.685	0.241 **						
両親子育て	-0.332	0.571			-0.012	0.550				
夫収入責任	-0.161	0.532					0.058	0.463		
妻家事責任	-0.243	0.330							0.044	0.279
夫の性別役割意識										
母親育児専念	0.590	0.308 †	0.665	0.291 *						
両親子育て	-0.314	0.413			-0.288	0.404				
夫収入責任	0.633	0.581					1.036	0.545 †		
妻家事責任	0.078	0.321							0.502	0.295 †
妻最終学歴(ベース:短大・高専・専門)										
中学・高校	0.025	0.215	0.036	0.214	0.093	0.210	0.086	0.210	0.065	0.211
大学・大学院	0.070	0.237	0.081	0.234	0.200	0.231	0.131	0.233	0.160	0.232
妻年齢(ベース:35~39歳)										
40~44歳	0.116	0.233	0.106	0.232	0.104	0.229	0.122	0.230	0.116	0.230
45~49歳	-0.432	0.279	-0.432	0.278	-0.408	0.275	-0.385	0.276	-0.387	0.275
夫年収(ベース:700~1000万未満)										
500万未満	0.682	0.271 *	0.665	0.268 *	0.688	0.265 **	0.688	0.266 *	0.686	0.266 *
500~700万未満	0.414	0.252	0.400	0.250	0.486	0.248 †	0.482	0.248 †	0.467	0.248 †
1000万以上	-0.606	0.272 *	-0.587	0.271 *	-0.481	0.266 †	-0.503	0.267 †	-0.505	0.266 †
不詳	-0.881	0.483 †	-0.891	0.480 †	-0.714	0.463	-0.668	0.463	-0.724	0.463
子どもの有無と末子年齢(ベース:末子3~5歳)										
子どもなし	1.285	0.343 ***	1.323	0.341 ***	1.313	0.335 ***	1.311	0.336 ***	1.349	0.338 ***
0~2歳	-1.117	0.463 *	-1.100	0.461 *	-0.965	0.454 *	-0.934	0.454 *	-0.951	0.454 *
6~11歳	1.486	0.302 ***	1.466	0.300 ***	1.385	0.294 ***	1.411	0.295 ***	1.435	0.296 ***
12歳以上	2.334	0.347 ***	2.318	0.343 ***	2.227	0.340 ***	2.233	0.340 ***	2.251	0.340 ***
持ち家	0.153	0.199	0.136	0.198	0.145	0.195	0.155	0.195	0.150	0.195
定数項	-1.620	0.352 ***	-1.633	0.347 ***	-1.473	0.342 ***	-1.533	0.344 ***	-1.560	0.345 ***
尤度比	264.8	***	242.5	***	172.0	***	190.1	***	208.5	***
擬似決定係数	0.179		0.164		0.116		0.129		0.141	
サンプル数	723		723		723		723		723	

\*\*\*:0.1%水準で有意、\*\*:%水準で有意、\*:5%水準で有意、†:10%水準で有意

性別役割意識の個別の影響については、いずれの意識項目についても、反対である場合、それは母親の就業に対して肯定的な意識を意味しており、妻の就業確率を高めると考えられる。ただし、先行研究でも示されているように、正規就業と非正規就業をともに促進するかは定かではない。特に「夫収入責任」については、両者に異なる影響を及ぼすという結果が藤野（2002）で得られている。また、「両親子育て」については、この考えに反対の場合でも、必ずしも妻の就業に否定的とは限らないため、他の3つの意識変数に比べると影響は出にくいと考えられる。

また、意識の一致・不一致変数については「夫妻とも反対」、「妻反対・夫賛成」、「妻賛成・夫反対」、「夫妻とも賛成」の4つにカテゴリー化した。最も割合の多い「夫妻とも賛成」をベースに推定することになるが、夫妻の意識がそれぞれ就業に影響するなら、「夫妻とも反対」が最も就業確率を高めることになると予想される。また、同様に、世帯の意思決定が夫のみによって行われるのではなく、妻の意思も反映されるとすれば、夫が賛成でも妻が反対、つまり妻が就業に意欲的である場合、ベース（「夫妻とも賛成」）に比べて就業確率が高くなると考えられる。

性別役割意識以外の変数には、妻最終学歴、妻年齢、夫年収、子どもの有無と末子年齢、持ち家を用いる。妻最終学歴は3つにカテゴリー化した<sup>6)</sup>。これは妻の人的資本の蓄積の影響を見るためのものであり、高学歴の場合就業に正の影響を与えると考えられるが、出産・育児後の再就業の場合には、留保賃金の高さを意味することになり、就業に負の影響を及ぼす可能性がある。妻年齢、子どもの有無と末子年齢はライフステージをコントロールする変数であり、特に子ども変数については、労働供給の制約として大きな影響を持つと考えられる。年齢の低い子どもがいる場合、就業に負の影響を与えるであろう。妻年齢は5歳階級のダミー変数とし、子どもの有無と末子年齢は、子どもなしを含めて5つにカテゴリー化した。夫年収は、不詳も含めて5つのカテゴリー変数として用いる。夫年収が高い場合は、ダグラス＝有

沢の法則によれば、妻の就業に負の影響を与えると考えられる。持ち家ダミーは、本来、住宅購入ローン返済のために、妻が就業せざるを得ない状況をコントロールするためのものだが、ローンの有無はわからないため、持ち家であるか否かを代理的に用いることとした<sup>7)</sup>。持ち家の場合、妻の就業に正の影響を与えると考えられる。

## (2) 夫と妻の意識の個別的な影響

最初に、夫婦の意識の影響を個別にみた分析の結果を図表-5に示した。回帰1が夫婦の意識をすべて入れた推定結果、回帰2から5は、性別役割意識を項目ごとに入れた推定結果である。

性別役割意識の影響について回帰1から5まで全体を見ると、非正規就業に比べて、正規就業のほうで有意性が高く、また有意な変数が多い。これは高橋（2007）と似たような結果となっているが、そこでの結果ほど大きな差とはなっていない。

正規就業について、個別の推定結果を見ると、妻の「両親子育て」のほかは、夫妻とも、すべて正で有意に推定されている。各項目に反対、すなわち妻の就業に肯定的な場合、妻の正規就業確率が高くなっていることがわかる。ただし、同時に入れた推定でも夫婦とも有意になっているのは、「母親育児専念」だけである。「両親子育て」は、回帰1では妻の意識が負で有意であるが、個別では有意になっていない。

非正規就業で回帰2から5を見ると、「母親育児専念」は夫妻とも有意に正の係数となっているが、「夫収入責任」と「妻家事責任」は夫の意識だけ正で有意、「両親子育て」は夫妻とも有意になっていない。同時に入れた回帰1でも有意になっているのは「母親育児専念」のみである。藤野（2002）では夫が主に収入を得るという意識が、妻の正規就業と非正規就業に正負反対の影響を与えることが示されていたが、本稿の「夫収入責任」ではそうした結果は得られなかった。

その他の変数の推定結果について確認しておく。妻最終学歴は大学・大学院卒が回帰3から5の正規就業で正で有意となっており、部分的ではあるが、予想どおり高学歴は妻の正規就業を促進

図表-6 母親育児専念の個別の限界効果

	無業	正規	非正規
妻の意識	-0.213	0.126	0.086
夫の意識	-0.215	0.140	0.075

する。ただし、非正規では有意なケースはなく、非正規就業確率への影響は確認できなかった。妻年齢は正規就業、非正規就業とも有意になったカテゴリーはなかった。夫年収は、正規就業、非正規就業とも、おおむね年収が高いほど妻の就業確率が有意に低くなるのがわかる。ダグラス=有沢の法則が本稿のデータでは比較的是っきりと確認できた。子ども変数については、正規就業に対しては子どもなしと末子12歳以上で正で有意であり、末子が0から11歳までの間では違いがないという結果になっている。すなわち、末子の成長とともに徐々に正規職に就けるようにはなっておらず、一定の年齢に達するか、子どもがいないかという条件を満たさないと正規職に就けないことが示唆されている。一方、非正規就業に対しては、末子の年齢が上がるほど就業確率が有意に高まっており、子どもの状況のわずかな変化に影響されやすいことが確認された。持ち家については、正の係数が想定されたが有意になった回帰式はなかった。

続いて、性別役割意識の妻の就業選択への平均値まわりの限界効果を確認する。ここでは、いずれの回帰式でも安定的に有意であった「母親育児専念」をとりあげる。図表-6に3つの就業形態それぞれに対する数値を示した。妻の意識の行を見ると、妻が母親は育児に専念すべきという考えに反対の場合、無業の確率を21.3%低め、正規就業を12.6%、非正規就業を8.6%高めることがわかる。一方、夫の意識の行を見ると、夫が反対の意識を持っている場合、無業の確率を21.5%低め、正規就業を14.0%、非正規就業を7.5%高めていることがわかる。夫婦間で数値を比較すると、妻の意識が正規就業に与える影響よりも、夫の意識のほうがやや大きいという結果となった。この点については、長町（2002）、高橋（2007）の結果と逆となっている。このように異なる結果が得られた原因としては、先行研究の紹介の個所で述べた

ようにいくつか考えられるが、特定することはできない。ただし、少なくとも、同一世帯の夫婦の意識、そしてより一般的な夫婦においては、妻の正規就業に対して、夫の意思決定力のほうが大きいことが示唆されているのは、ひとつの知見であろう。反対に、非正規就業に対しては、妻の意識のほうが影響力が強いという結果となっている。無業に対しては夫妻どちらの意識も同程度の影響力を持っていることもわかる。

最後に限界効果の大きさ自体について先行研究と比較する。まず、本稿では性別役割意識の正規就業、非正規就業への限界効果は10%前後という数値になっていることは図表-6で見たとおりである<sup>8)</sup>。先行研究では、図表-1で示したように、藤野（2002）は夫の意識だけであるが、ほぼ10%という限界効果を得ており、高橋（2007）も変数のカテゴリー数は異なり、正規就業への影響しか確認されていないものの、10%前後の限界効果となっている。本稿の推定結果もそれらの研究に近い結果となっており、長町（2002）のような40%前後という数値は得られなかった。

### (3) 夫と妻の意識の一致・不一致の影響

それでは、こうした夫婦の意識が一致または不一致の場合には、どのように妻の就業に影響するだろうか。ここでは、先ほどの推定で、妻の正規就業、非正規就業のどちらにも影響し、さらに夫妻とも影響力を持っていた「母親育児専念」のみを用いて推定する。その結果を図表-7に示した。

正規就業の推定結果を見ると、いずれの意識の組み合わせも有意な正の係数となっている。すなわち、夫婦のいずれかが母親の育児専念に反対している場合、ベースである夫婦がともに賛成している場合に比べて、就業確率を高めていることがわかる。また、「妻反対・夫賛成」というカテゴリーが有意に正であるということは、夫が母親は育児専念するものだと考えている世帯でも、妻が反対であれば、その意識が実際に就業選択に反映され、正規就業確率を高めているということである。同様に、妻が賛成であっても夫が反対であれば、この場合でも正規就業を促進することも明らか

図表-7 性別役割意識の一致・不一致による影響

	回帰6	
	係数	SE
<b>&lt;正規就業&gt;</b>		
母親育児専念の意識の組み合わせ(ベース:夫妻とも賛成)		
夫妻とも反対	3.304	0.439 ***
妻反対・夫賛成	1.134	0.343 **
妻賛成・夫反対	1.084	0.415 **
妻最終学歴(ベース:短大・高専・専門)		
中学・高校	-0.300	0.306
大学・大学院	0.458	0.302
妻年齢(ベース:35~39歳)		
40~44歳	-0.268	0.323
45~49歳	-0.580	0.402
夫年収(ベース:700~1000万未満)		
500万未満	0.949	0.341 **
500~700万未満	0.192	0.340
1000万以上	-1.047	0.423 *
不詳	-1.378	0.821 †
子どもの有無と末子年齢(ベース:末子3~5歳)		
子どもなし	1.072	0.410 **
0~2歳	-0.191	0.422
6~11歳	-0.033	0.432
12歳以上	1.469	0.460 **
持ち家	0.211	0.263
定数項	-2.247	0.439 ***
<b>&lt;非正規就業&gt;</b>		
母親育児専念の意識の組み合わせ(ベース:夫妻とも賛成)		
夫妻とも反対	1.723	0.436 ***
妻反対・夫賛成	0.529	0.266 *
妻賛成・夫反対	0.362	0.370
妻最終学歴(ベース:短大・高専・専門)		
中学・高校	0.032	0.214
大学・大学院	0.099	0.235
妻年齢(ベース:35~39歳)		
40~44歳	0.124	0.232
45~49歳	-0.412	0.279
夫年収(ベース:700~1000万未満)		
500万未満	0.682	0.268 *
500~700万未満	0.395	0.250
1000万以上	-0.585	0.271 *
不詳	-0.909	0.482 †
子どもの有無と末子年齢(ベース:末子3~5歳)		
子どもなし	1.310	0.340 ***
0~2歳	-1.125	0.462 *
6~11歳	1.440	0.300 ***
12歳以上	2.279	0.344 ***
持ち家	0.129	0.198
定数項	-1.599	0.348 ***
尤度比	245.8	***
擬似決定係数	0.166	
サンプル数	723	

\*\*\*:0.1%水準で有意、\*\*: $1\%$ 水準で有意、\*: $5\%$ 水準で有意、†: $10\%$ 水準で有意

かになった。

非正規就業に対する影響を見てみると、「妻賛成・夫反対」以外は正で有意な推定結果となっ

ている。「夫妻とも反対」が有意に正であることは予想どおりである。「妻反対・夫賛成」が正で有意で「妻賛成・夫反対」が有意でないことは以下のことを意味している。すなわち、夫が母親は育児専念するものだという意識を持っている。妻がそうした考えに反対であれば、その意識が実際に就業行動に反映されているということである。一方、妻が母親は育児専念するものだという考えに賛成であれば、たとえ夫が反対であっても、それは妻の就業選択には影響を及ぼさないことも意味している。つまり、妻の非正規就業選択は、妻の意識が中心的に影響していることがわかった。この点が正規就業とは異なる点である。図表-6 で見たように、非正規就業に関しては妻の意識の影響のほうが大きかったことから、この結果は想定されたことでもある。

続いて、こうした性別役割意識の夫妻間の一致・不一致による限界効果を、図表-8 に示した。いずれの選択に対しても、夫妻とも反対の場合の影響力が最も大きいことがわかる。夫婦とも反対の場合、

無業確率を51.8%低め、正規就業の確率を28.9%、非正規就業の確率を22.9%高める。不一致のカテゴリーに比べて2倍から3倍程度、大きい確率と

図表-8 母親育児専念の一致・不一致の限界効果

	無業	正規	非正規
夫妻とも反対	-0.518	0.289	0.229
妻反対・夫賛成	-0.166	0.103	0.063
妻賛成・夫反対	-0.132	0.107	0.025

なっている。夫妻のいずれかが反対である場合の確率は、同じような水準であるが、無業確率と非正規就業確率に対しては「妻反対・夫賛成」のほうが数値が大きく、それぞれ16.6%低め、6.3%高める。正規就業確率に対しては、不一致は両方も10%程度であるが、「妻賛成・夫反対」が10.7%で「妻反対・夫賛成」をわずかながら上回っている。これらの結果は、無業と非正規については、妻の意識のほうがやや強く影響していることを意味している。これは図表-6に示した個別の限界効果を反映していると考えられる。正規就業については個別には夫の影響がやや強く出ていたが、ここではそれほど影響力は確認されなかった。

## 5. おわりに

既婚女性の労働供給を考える上で、妻本人の性別役割意識のみならず、夫の意識も考慮する必要があるのは、一般的な世帯の意思決定を想定すれば当然のことであろう。本稿では、そうした問題意識をもとに、夫婦の性別役割意識が妻の就業選択に与える影響について、夫妻どちらの影響のほうが大きいのか、さらに夫婦で意識が一致または不一致の場合、どのような影響を及ぼすのかについて推定した。同一世帯の夫婦について調査した個票データを用いて分析し、以下のような結果を得た。

第一に、夫婦の性別役割意識の個別的な効果について、いくつかの意識項目の影響を確認したが、頑健な推定結果を得られたのは、母親は育児に専念すべき、という考えに対する意識であった。その考えに反対の場合、その意識が夫妻のいずれであっても妻の正規就業、非正規就業の確率を高める。その限界効果は10%前後であることも明らかになった。夫妻の影響力の差については、正規

就業に対しては、夫の意識の影響がやや強く、非正規就業に対しては、妻の意識の影響がやや強いという結果が得られた。これは、やはり妻が正規就業をするためには、夫の協力が必要であり、夫の意向が強く反映されやすい一方、非正規就業についてはそうした制約は少なく、比較的、妻の意向が反映されやすいことを意味していると考えられる。

第二に、夫婦の意識の一致・不一致によって、妻の就業選択が異なることが明らかになった。本稿では、母親は育児に専念すべき、という考えに対する意識の一致・不一致を変数として用いて分析した。その結果、夫婦のいずれかが母親の育児専念に反対している場合、夫婦がともに賛成している場合に比べて、就業確率を高めていることがわかった。また、夫婦とも母親の育児専念に反対の場合、いずれかが反対の場合に比べてその効果は約3倍と大きく異なることもわかった。また、正規就業においては、夫の意向にかかわらず、妻の意向が就業に影響を与えると同時に、その反対も成立し、対称的であることがわかった。一方、非正規就業においては、妻の意識によるところが大きく、意思決定は非対称的であることが明らかになった。

以上のように、妻の就業に影響を与える他の変数の影響をコントロールした上でも、夫婦の性別役割意識が影響を持つこと、さらにそうした意識の組み合わせで就業確率がかなり異なることは、今後、既婚女性の労働供給を分析するうえで考慮しなければならない重要な知見となるだろう。もちろん、本稿で用いたデータは、東京近郊の核家族という限られたサンプルであり、ここでの結論をそのまま一般化することが難しいことは注記しておく。したがって、今後の課題としては、さらに一般的なデータにより、本稿等の知見を確認することがあげられる。

### 注

- 1) 藤野(2002)は、無業(専業主婦)の限界効果も示しているが、他の研究では示されていないため、ここでは、正規と非正規の限界効果のみを示す。
- 2) 詳細は財団法人家計経済研究所編(2009)を参照され

- たい。
- 3) 妻票の有効回収数1020に対して夫票の有効回収数は885であった。したがって、当初回答を承諾した世帯の中で、さらに夫も回答してくれた世帯のみを分析で使用していることになる。つまり、そうした比較的、夫が協力的な世帯を扱っているという偏りもあるであろうことには留意する必要があると考える。
  - 4) 残りの2項目は「家事や仕事が忙しくても夫婦それぞれが自分の時間を持つべきだ」と「家事や仕事が忙しくても夫婦二人の時間をもつべきだ」である。
  - 5) 調査票の選択肢は、1 職業にはついていない、2 公務員、3 民間の企業・団体の正規職員、4 フルタイムの臨時職員（アルバイト、派遣を含む）、5 パートタイムの臨時職員（アルバイト、派遣を含む）、6 自営業主・自由業、7 自営業の家族従業員（家業の手伝い含む）、8 内職、9 その他、である。これらの選択肢から1を無業、2と3を正規、4と5を非正規としている。
  - 6) 調査票では非常に細かい選択肢になっている。具体的には、1 中学校卒業または高校中退、2 中学校卒業・高校中退後、専門学校、3 高校卒業、4 高校卒業後、専門学校、5 短大・高専卒業、6 短大・高専卒業後、専門学校、7 大学卒業、8 大学卒業後、専門学校、9 大学院、10 その他、であった。これらから、1～3を中学・高校、4～6を短大・高専・専門、7～9を大学・大学院とした。
  - 7) 調査票の選択肢は、1 持ち家で一戸建て・連棟戸建て、2 持ち家で集合住宅（分譲マンションなど）、3 借家で一戸建て・連棟戸建て（社宅を含む）、4 借家で集合住宅（賃貸マンション・アパート、社宅を含

む)であった。このうち、1と2を1、3と4を0とする持ち家ダミーを作成した。

- 8) 本稿では意識項目についての反対を1としているため、図表-1に示した限界効果とは符号が異なるが、絶対値をみることで効果の大きさを評価することができる。また、先行研究では、家事と育児を合わせた意識であったり、具体的な家事（洗濯）に関する指標であったり、ここで完全に同じものを比較しているわけではないが、おおむね同じものと考えてよいであろう。

#### 文献

- 財団法人家計経済研究所編，2009，『現代核家族のすがた——首都圏の夫婦・親子・家計』財団法人家計経済研究所。
- 高橋桂子，2007，「既婚女性の就業選択と性別役割意識」『日本家政学会誌』58（11）：709-718。
- 長町理恵子，2002，「既婚女性の就業選択における夫と妻の意識の影響」『生活社会科学研究』9：29-42。
- 藤野敦子，2002，「子供のいる既婚女性の就業選択——夫の働き方、性別役割意識が及ぼす影響」『季刊家計経済研究』56：48-55。

みずおち・まさあき 三重大学人文学部 准教授。主な論文に「家計の時間配分行動と父親の育児参加」（『季刊社会保障研究』42（2），2006）。労働経済学専攻。  
(mizuochi@human.mie-u.ac.jp)